



報道関係者 各位

令和4年1月 28 日
 【照会先】
 職業安定部職業対策課
 課 長 栗本 辰也
 課長補佐(特定雇用対策担当) 河澄 裕正
 地方職業指導官 溝越 太
 (電 話) 052-219-5508

令和3年10月末日現在における 愛知県の「外国人雇用状況」の届出状況について

～雇用事業所数・外国人労働者数ともに、届出義務化以降、過去最高値を更新～

愛知労働局はこのほど、令和3年10月末日現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和3年10月末日時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【集計結果のポイント】

- 外国人を雇用している事業所数は 22,639 事業所（対前年比 5.2%増加（1,118 事業所増加））
- 外国人労働者数は 177,769 人（対前年比 1.5%増加（2,655 人増加））
- いずれも、届出制度の義務化以降（平成20年10月末日現在以降）、過去最高値を更新し、全国2位

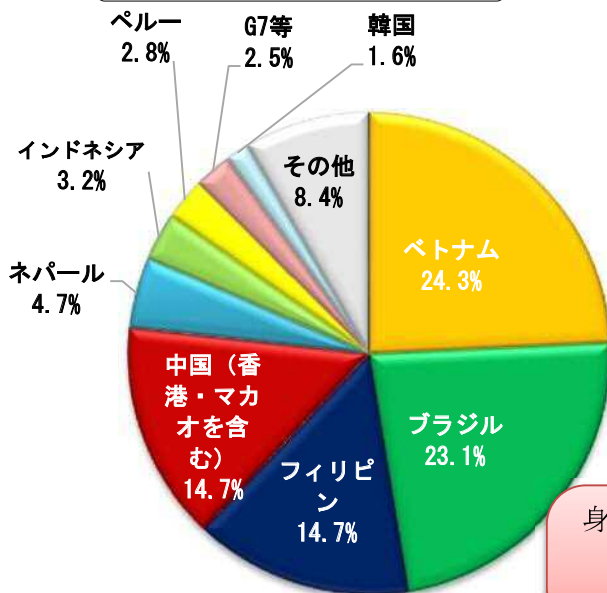


【別表 1 関係】（国籍別・在留資格別の外国人労働者数の状況）

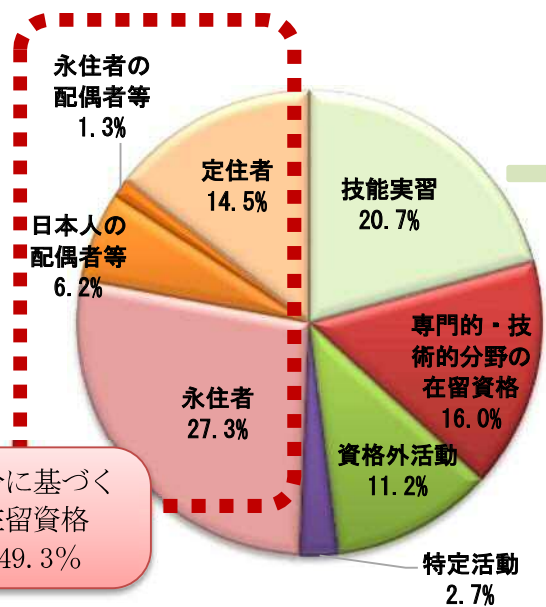
- 外国人労働者の国籍で多いもの
 - ① ベトナム：43,146 人
 - ② ブラジル：41,104 人
 - ③ フィリピン：26,077 人
 - ④ 中国（香港・マカオを含む）：26,073 人
 - ⑤ ネパール：8,403 人
- 外国人労働者の在留資格で多いもの
 - ① 永住者：48,490 人
 - ② 技能実習：36,834 人
 - ③ 専門的・技術的分野：28,503 人
 - ④ 定住者：25,730 人
 - ⑤ 資格外活動：19,974 人
- 在留資格別では永住者・定住者等の身分に基づく在留資格が 87,661 人で全体の 49.3%、技能実習が 36,834 人で全体の 20.7%を占める

※ 本統計資料の構成比は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

国籍別外国人労働者の割合

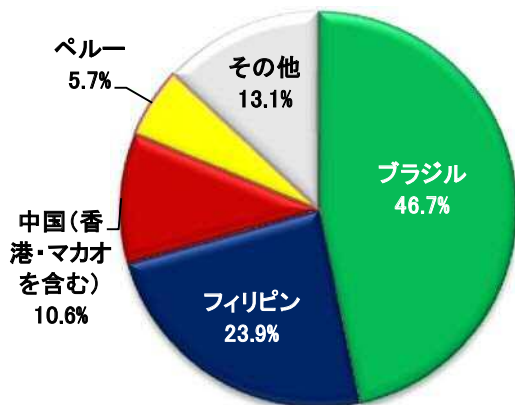


在留資格別外国人労働者の割合

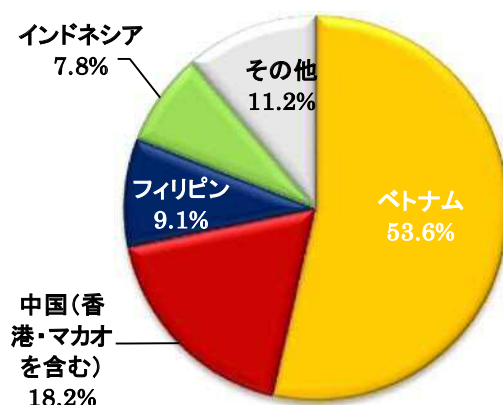


身分に基づく
在留資格
49.3%

身分に基づく在留資格における国籍別の割合



技能実習における国籍別の割合



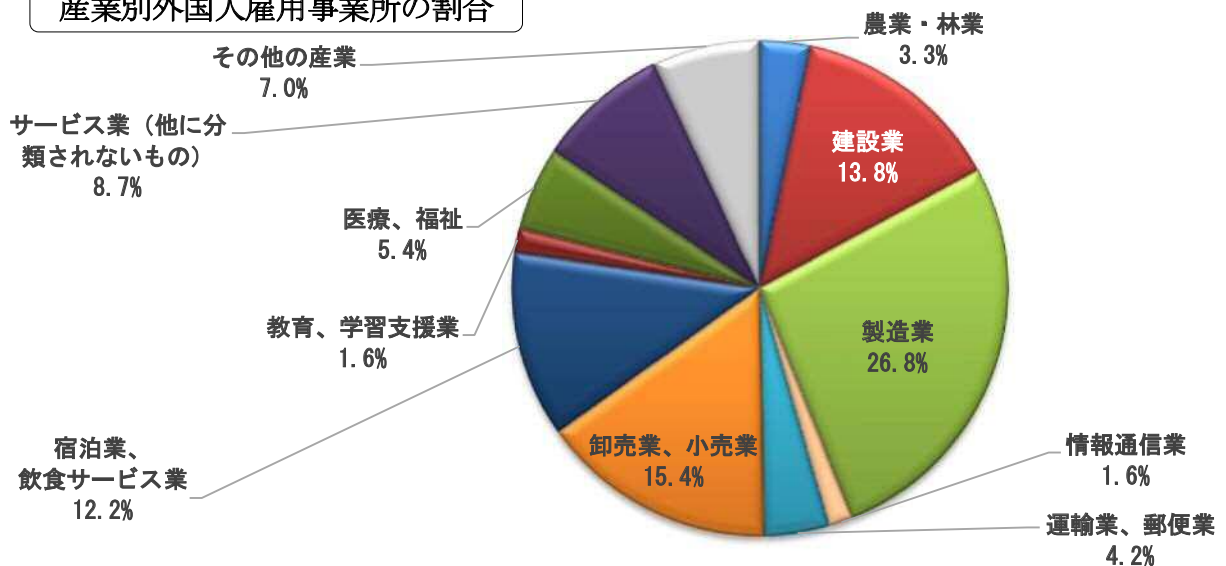
【別表 2・3・4 関係】（地域別（名古屋・尾張・西三河・東三河）の状況）

- 地域別（名古屋・尾張・西三河・東三河）の外国人雇用事業所数は、名古屋地域が 9,569 事業所と最も多い。（全体に占める割合は 42.3%）（前年 9,116 事業所・同 42.4%）
- 外国人労働者数も名古屋地域が 59,952 人と最も多い。（全体に占める割合 33.7%）（前年 60,278 人・同 34.4%）
- 在留資格別では、全ての地域において永住者・定住者等の身分に基づく在留資格の外国人労働者数が最も多い。
- 産業別では、全ての地域において製造業に雇用される外国人労働者数が最も多い。特に西三河地域では 32,006 人（前年 33,560 人）と、当該地域全体の 59.5%（前年 63.6%）を占める。

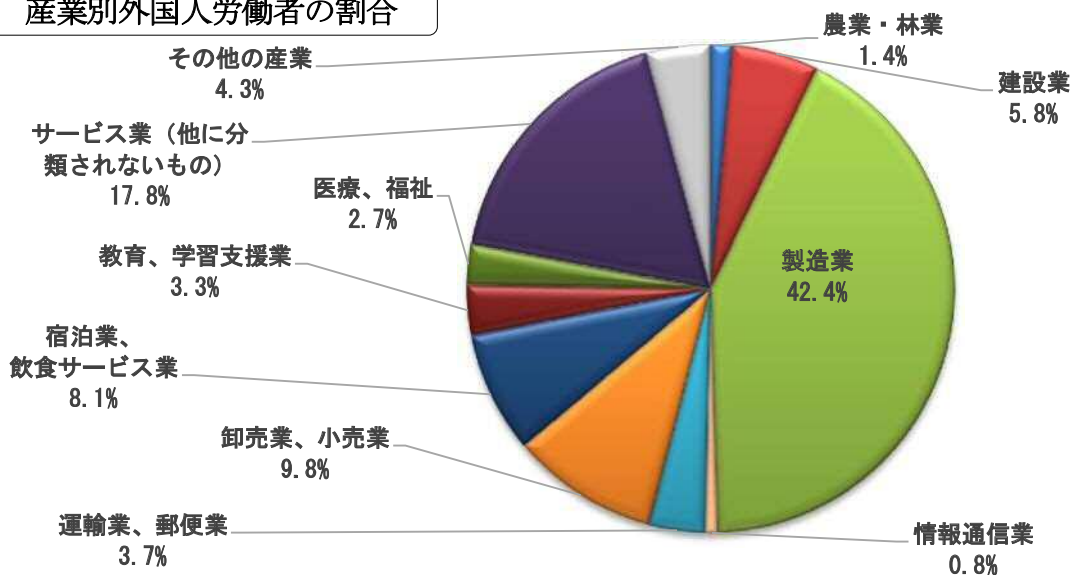
【別表 5 関係】（産業別の外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の状況）

- 外国人雇用事業所数、外国人労働者数ともに製造業が最も多く、それぞれ 6,071 事業所（前年 6,065 事業所）、75,313 人（同 77,040 人）である。

産業別外国人雇用事業所の割合

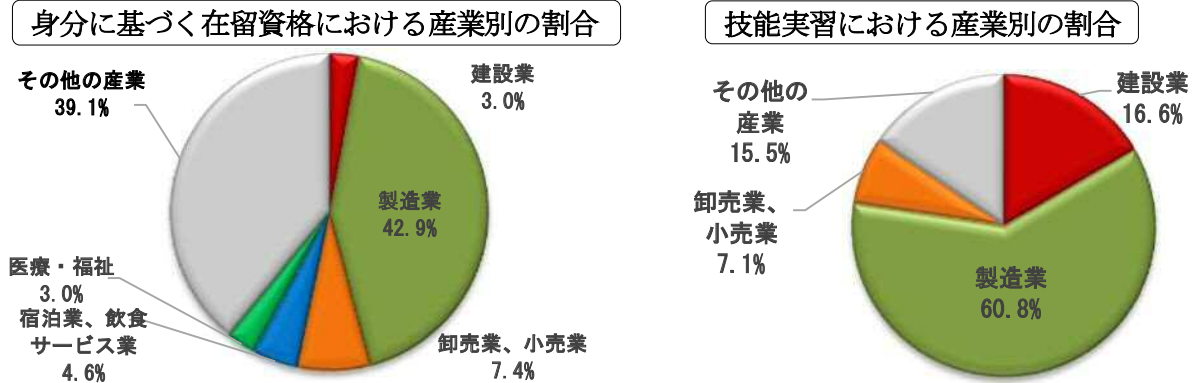


産業別外国人労働者の割合



【別表 6 関係】（在留資格別・主な産業別の外国人労働者数の状況）

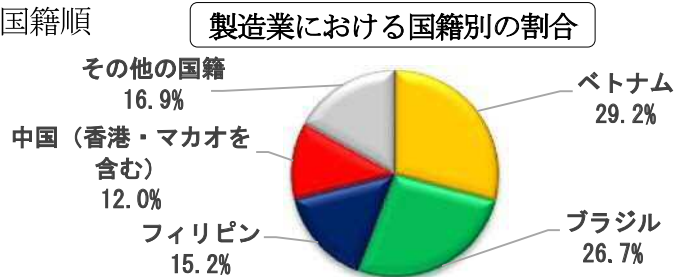
- 永住者・定住者等の身分に基づく在留資格の外国人労働者のうち、42.9%・37,601人（前年 43.9%・35,844人）が製造業で雇用されている。
- 技能実習の外国人労働者のうち、60.8%・22,406人（前年 63.6%・28,167人）が製造業で雇用されている。



【別表 7 関係】（国籍別・主な産業別の外国人労働者数の状況）

- 国籍別・主な産業別では、労働者数の多いベトナム、ブラジル、フィリピン及び中国（香港・マカオを含む）の4カ国ともに製造業での雇用が多数を占める。
- 製造業における外国人労働者の多い国籍順

- ① ベトナム：21,954人
- ② ブラジル：20,111人
- ③ フィリピン：11,479人
- ④ 中国（香港・マカオを含む）：9,026人



【別表 8 関係】（事業所規模別の外国人雇用事業所数及び労働者数の状況）

- 「30人未満の事業所」が外国人雇用事業所数、外国人労働者数いずれにおいても最も多い。（事業所数 13,174事業所（前年 12,631事業所）、外国人労働者数 59,792人（前年 58,813人））

【別表 9 関係】（特定技能の外国人労働者数の状況）

- 特定技能の在留資格外国人労働者数は 3,517人。特定産業分野別では、「飲食料品製造業」で 981人と最も多い。（全体に占める割合 27.9%）

【別表 10 関係】（外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移）

- 令和元年から令和3年（各年 10月末日現在）までの外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移を見ると、
 - 外国人雇用事業所数では統計開始以降増加しており、外国人労働者数では令和2年に減少したが令和3年には増加
 - 外国人労働者数の産業別では「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」「卸売業、小売業」等で増加し、事業所規模別では 500人以上事業所規模において減少。
 - 在留資格別では「専門的・技術的分野の在留資格」が連続で増加し、「特定活動」では令和2年に減少したが令和3年には増加。国籍別では「ベトナム」が2年連続増加、「フィリピン」「ペルー」が令和2年に減少したが令和3年には増加。また、「ブラジル」は令和2年より増加したが令和元年と比較すると減少。

外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和3年10月末日現在）

【別表1】国籍別・在留資格別の外国人労働者数（愛知労働局分）

【別表2】地域別・公共職業安定所別の外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局分）

【別表3】地域別・公共職業安定所別・在留資格別の外国人労働者数（愛知労働局分）

【別表4】地域別・公共職業安定所別・主な産業別の外国人労働者数（愛知労働局分）

【別表5】産業別の外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局分）

【別表6】在留資格別・主な産業別の外国人労働者数（愛知労働局分）

【別表7】国籍別・主な産業別の外国人労働者数（愛知労働局分）

【別表8】事業所規模別の外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局分）

【別表9】地域別・公共職業安定所別・特定産業分野別外国人労働者数
（在留資格「特定技能」に限る）（愛知労働局分）

【別表10】外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移（愛知労働局分）

※ ※ 参考 ※ ※ 全国集計「厚生労働省発表分」

【参考表1】都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

【参考表2】都道府県別・在留資格別外国人労働者数

【参考表3】都道府県別・産業別外国人労働者数

【参考表4】都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

【別表1】国籍別・在留資格別の外国人労働者数（愛知労働局分）

令和3年10月末日現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	177,769	28,503 (16.0%)	20,230 (11.4%)	4,792 (2.7%)	36,834 (20.7%)	19,974 (11.2%)	15,930 (9.0%)	87,661 (49.3%)	48,490 (27.3%)	11,092 (6.2%)	2,349 (1.3%)	25,730 (14.5%)	5 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	26,073 【14.7%】	6,172 (23.7%)	4,478 (17.2%)	289 (1.1%)	6,702 (25.7%)	3,586 (13.8%)	2,772 (10.6%)	9,321 (35.7%)	6,687 (25.6%)	1,212 (4.6%)	594 (2.3%)	828 (3.2%)	3 (0.0%)
韓国	2,815 【1.6%】	947 (33.6%)	741 (26.3%)	54 (1.9%)	2 (0.1%)	288 (10.2%)	236 (8.4%)	1,523 (54.1%)	1,132 (40.2%)	279 (9.9%)	31 (1.1%)	81 (2.9%)	1 (0.0%)
フィリピン	26,077 【14.7%】	1,011 (3.9%)	419 (1.6%)	499 (1.9%)	3,370 (12.9%)	212 (0.8%)	165 (0.6%)	20,985 (80.5%)	11,243 (43.1%)	2,682 (10.3%)	678 (2.6%)	6,382 (24.5%)	0 (0.0%)
ベトナム	43,146 【24.3%】	12,069 (28.0%)	9,468 (21.9%)	2,289 (5.3%)	19,738 (45.7%)	7,522 (17.4%)	5,891 (13.7%)	1,527 (3.5%)	594 (1.4%)	496 (1.1%)	148 (0.3%)	289 (0.7%)	1 (0.0%)
ネパール	8,403 【4.7%】	1,730 (20.6%)	869 (10.3%)	430 (5.1%)	106 (1.3%)	5,546 (66.0%)	4,335 (51.6%)	591 (7.0%)	320 (3.8%)	119 (1.4%)	75 (0.9%)	77 (0.9%)	0 (0.0%)
インドネシア	5,701 【3.2%】	762 (13.4%)	448 (7.9%)	262 (4.6%)	2,890 (50.7%)	364 (6.4%)	329 (5.8%)	1,423 (25.0%)	556 (9.8%)	218 (3.8%)	53 (0.9%)	596 (10.5%)	0 (0.0%)
ブラジル	41,104 【23.1%】	90 (0.2%)	46 (0.1%)	22 (0.1%)	45 (0.1%)	21 (0.1%)	12 (0.0%)	40,926 (99.6%)	20,972 (51.0%)	4,140 (10.1%)	359 (0.9%)	15,455 (37.6%)	0 (0.0%)
ペルー	5,012 【2.8%】	8 (0.2%)	3 (0.1%)	4 (0.1%)	16 (0.3%)	7 (0.1%)	6 (0.1%)	4,977 (99.3%)	3,463 (69.1%)	158 (3.2%)	155 (3.1%)	1,201 (24.0%)	0 (0.0%)
G7等	4,462 【2.5%】	2,487 (55.7%)	1,656 (37.1%)	81 (1.8%)	4 (0.1%)	92 (2.1%)	74 (1.7%)	1,798 (40.3%)	1,000 (22.4%)	731 (16.4%)	25 (0.6%)	42 (0.9%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	2,046 【1.2%】	1,222 (59.7%)	769 (37.6%)	12 (0.6%)	1 (0.0%)	28 (1.4%)	20 (1.0%)	783 (38.3%)	440 (21.5%)	318 (15.5%)	7 (0.3%)	18 (0.9%)	0 (0.0%)
うちイギリス	775 【0.4%】	454 (58.6%)	319 (41.2%)	12 (1.5%)	0 (0.0%)	5 (0.6%)	5 (0.6%)	304 (39.2%)	177 (22.8%)	123 (15.9%)	3 (0.4%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
その他	14,976 【8.4%】	3,227 (21.5%)	2,102 (14.0%)	862 (5.8%)	3,961 (26.4%)	2,336 (15.6%)	2,110 (14.1%)	4,590 (30.6%)	2,523 (16.8%)	1,057 (7.1%)	231 (1.5%)	779 (5.2%)	0 (0.0%)

注1：【 】の数値は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率、（ ）の数値は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」「芸術」「宗教」「報道」「高度専門職1号・2号」「経営・管理」「法律・会計業務」「医療」「研究」「教育」「技術・人文知識・国際業務」「企業内転勤」「興行」「介護」「技能」「特定技能」が該当する。

注3：在留資格「特定技能」は、○専門的・技術的分野の在留資格に含む。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

【別表2】地域別・公共職業安定所別の外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
(愛知労働局分)

地域別の外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和3年10月末日現在

単位：所、人

地域別	事業所数			構成比 (%)	外国人労働者数			構成比 (%)
		前年比				前年比		
		増加数 [増減率(%)]				増加数 [増減率(%)]		
愛知局計	22,639	1,118	[5.2]	100.0	177,769	2,655	[1.5]	100.0
名古屋	9,569	453	[5.0]	42.3	59,952	-326	-[0.5]	33.7
尾張	5,614	328	[6.2]	24.8	43,497	1,183	[2.8]	24.5
西三河	4,852	206	[4.4]	21.4	53,787	1,030	[2.0]	30.3
東三河	2,604	131	[5.3]	11.5	20,533	768	[3.9]	11.6

注1：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（愛知局計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

注2：「地域別」欄の「名古屋」は名古屋東、名古屋中、名古屋南、「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山、春日井、「西三河」は岡崎、豊田、刈谷、西尾、「東三河」は豊橋、豊川、新城の公共職業安定所管轄地域を指す。

公共職業安定所別の外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和3年10月末日現在

単位：所、人

公共職業 安定所別	事業所数			構成比 (%)	外国人労働者数			構成比 (%)
		前年比				前年比		
		増加数 [増減率(%)]				増加数 [増減率(%)]		
愛知局計	22,639	1,118	[5.2]	100.0	177,769	2,655	[1.5]	100.0
名古屋東	2,643	247	[10.3]	11.7	18,199	979	[5.7]	10.2
名古屋中	4,640	124	[2.7]	20.5	28,643	-547	-[1.9]	16.1
名古屋南	2,286	82	[3.7]	10.1	13,110	-758	-[5.5]	7.4
豊橋	1,689	66	[4.1]	7.5	14,348	701	[5.1]	8.1
岡崎	981	67	[7.3]	4.3	7,902	449	[6.0]	4.4
一宮	1,033	42	[4.2]	4.6	11,098	117	[1.1]	6.2
半田	1,138	53	[4.9]	5.0	6,928	-154	-[2.2]	3.9
瀬戸	406	26	[6.8]	1.8	2,523	142	[6.0]	1.4
豊田	1,321	62	[4.9]	5.8	14,709	211	[1.5]	8.3
津島	1,058	76	[7.7]	4.7	6,671	279	[4.4]	3.8
刈谷	2,025	93	[4.8]	8.9	25,656	461	[1.8]	14.4
西尾	525	-16	-[3.0]	2.3	5,520	-91	-[1.6]	3.1
犬山	504	54	[12.0]	2.2	4,136	152	[3.8]	2.3
豊川	804	59	[7.9]	3.6	5,568	120	[2.2]	3.1
新城	111	6	[5.7]	0.5	617	-53	-[7.9]	0.3
春日井	1,475	77	[5.5]	6.5	12,141	647	[5.6]	6.8

注：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（愛知局計）に対する、各公共職業安定所管内の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

【別表3】地域別・公共職業安定所別・在留資格別の外国人労働者数
(愛知労働局分)

地域別・在留資格別の外国人労働者数

令和3年10月末日現在

単位：人

地域別	全在留資格計	○ 専門的・技術的分野の在留資格		○ 特定活動	○ 技能実習	○ 資格外活動		○ 身分に基づく在留資格					○ 不明
		計	うち 技術・ 人文知識・ 国際業務			計	うち 留学	計	うち 永住者	うち 日本人の 配偶者等	うち 永住者の 配偶者等	うち 定住者	
愛知局計	177,769	28,503 (16.0%)	20,230 (11.4%)	4,792 (2.7%)	36,834 (20.7%)	19,974 (11.2%)	15,930 (9.0%)	87,661 (49.3%)	48,490 (27.3%)	11,092 (6.2%)	2,349 (1.3%)	25,730 (14.5%)	5 (0.0%)
名古屋	59,952 【33.7%】	12,692 (21.2%)	9,064 (15.1%)	1,588 (2.6%)	9,577 (16.0%)	13,246 (22.1%)	11,106 (18.5%)	22,848 (38.1%)	14,111 (23.5%)	3,501 (5.8%)	727 (1.2%)	4,509 (7.5%)	1 (0.0%)
尾張	43,497 【24.5%】	6,277 (14.4%)	4,174 (9.6%)	1,308 (3.0%)	11,734 (27.0%)	3,875 (8.9%)	2,944 (6.8%)	20,302 (46.7%)	10,914 (25.1%)	2,999 (6.9%)	604 (1.4%)	5,785 (13.3%)	1 (0.0%)
西三河	53,787 【30.3%】	7,914 (14.7%)	6,167 (11.5%)	1,243 (2.3%)	10,642 (19.8%)	2,215 (4.1%)	1,389 (2.6%)	31,773 (59.1%)	17,359 (32.3%)	3,297 (6.1%)	771 (1.4%)	10,346 (19.2%)	0 (0.0%)
東三河	20,533 【11.6%】	1,620 (7.9%)	825 (4.0%)	653 (3.2%)	4,881 (23.8%)	638 (3.1%)	491 (2.4%)	12,738 (62.0%)	6,106 (29.7%)	1,295 (6.3%)	247 (1.2%)	5,090 (24.8%)	3 (0.0%)

注1：【 】の数値は、外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該地域の外国人労働者の比率を示す。

注2：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者の比率を示す。

注3：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」「芸術」「宗教」「報道」「高度専門職1号・2号」「経営・管理」「法律・会計業務」「医療」「研究」「教育」「技術・人文知識・国際業務」「企業内転勤」「興行」「介護」「技能」「特定技能」が該当する。

注4：「地域別」欄の「名古屋」は名古屋東、名古屋中、名古屋南、「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山、春日井、「西三河」は岡崎、豊田、刈谷、西尾、「東三河」は豊橋、豊川、新城の公共職業安定所管轄地域を指す。

注5：在留資格「特定技能」は、○ 専門的・技術的分野の在留資格に含む。

公共職業安定所別・在留資格別の外国人労働者数

令和3年10月末日現在

単位：人

公共職業安定所別	全在留資格計	○ 専門的・技術的分野の在留資格		○ 特定活動	○ 技能実習	○ 資格外活動		○ 身分に基づく在留資格					○ 不明
		計	うち 技術・ 人文知識・ 国際業務			計	うち 留学	計	うち 永住者	うち 日本人の 配偶者等	うち 永住者の 配偶者等	うち 定住者	
愛知局計	177,769	28,503 (16.0%)	20,230 (11.4%)	4,792 (2.7%)	36,834 (20.7%)	19,974 (11.2%)	15,930 (9.0%)	87,661 (49.3%)	48,490 (27.3%)	11,092 (6.2%)	2,349 (1.3%)	25,730 (14.5%)	5 (0.0%)
名古屋東	18,199 【10.2%】	3,742 (20.6%)	2,247 (12.3%)	455 (2.5%)	2,232 (12.3%)	5,032 (27.6%)	4,254 (23.4%)	6,738 (37.0%)	4,280 (23.5%)	1,068 (5.9%)	191 (1.0%)	1,199 (6.6%)	0 (0.0%)
名古屋中	28,643 【16.1%】	6,670 (23.3%)	5,110 (17.8%)	818 (2.9%)	4,160 (14.5%)	6,697 (23.4%)	5,766 (20.1%)	10,297 (35.9%)	6,281 (21.9%)	1,712 (6.0%)	304 (1.1%)	2,000 (7.0%)	1 (0.0%)
名古屋南	13,110 【7.4%】	2,280 (17.4%)	1,707 (13.0%)	315 (2.4%)	3,185 (24.3%)	1,517 (11.6%)	1,086 (8.3%)	5,813 (44.3%)	3,550 (27.1%)	721 (5.5%)	232 (1.8%)	1,310 (10.0%)	0 (0.0%)
豊橋	14,348 【8.1%】	959 (6.7%)	557 (3.9%)	505 (3.5%)	3,072 (21.4%)	548 (3.8%)	453 (3.2%)	9,261 (64.5%)	4,338 (30.2%)	941 (6.6%)	169 (1.2%)	3,813 (26.6%)	3 (0.0%)
岡崎	7,902 【4.4%】	1,278 (16.2%)	981 (12.4%)	320 (4.0%)	1,407 (17.8%)	310 (3.9%)	190 (2.4%)	4,587 (58.0%)	2,210 (28.0%)	562 (7.1%)	118 (1.5%)	1,697 (21.5%)	0 (0.0%)
一宮	11,098 【6.2%】	1,076 (9.7%)	640 (5.8%)	517 (4.7%)	2,490 (22.4%)	2,124 (19.1%)	1,733 (15.6%)	4,891 (44.1%)	1,972 (17.8%)	967 (8.7%)	111 (1.0%)	1,841 (16.6%)	0 (0.0%)
半田	6,928 【3.9%】	1,221 (17.6%)	867 (12.5%)	127 (1.8%)	2,124 (30.7%)	298 (4.3%)	195 (2.8%)	3,157 (45.6%)	1,911 (27.6%)	414 (6.0%)	78 (1.1%)	754 (10.9%)	1 (0.0%)
瀬戸	2,523 【1.4%】	514 (20.4%)	322 (12.8%)	56 (2.2%)	659 (26.1%)	117 (4.6%)	31 (1.2%)	1,177 (46.7%)	777 (30.8%)	112 (4.4%)	39 (1.5%)	249 (9.9%)	0 (0.0%)
豊田	14,709 【8.3%】	1,796 (12.2%)	1,135 (7.7%)	501 (3.4%)	3,139 (21.3%)	998 (6.8%)	798 (5.4%)	8,275 (56.3%)	4,740 (32.2%)	899 (6.1%)	210 (1.4%)	2,426 (16.5%)	0 (0.0%)
津島	6,671 【3.8%】	1,345 (20.2%)	834 (12.5%)	160 (2.4%)	2,444 (36.6%)	569 (8.5%)	423 (6.3%)	2,153 (32.3%)	1,191 (17.9%)	347 (5.2%)	76 (1.1%)	539 (8.1%)	0 (0.0%)
刈谷	25,656 【14.4%】	3,699 (14.4%)	3,058 (11.9%)	326 (1.3%)	4,820 (18.8%)	755 (2.9%)	392 (1.5%)	16,056 (62.6%)	8,978 (35.0%)	1,566 (6.1%)	348 (1.4%)	5,164 (20.1%)	0 (0.0%)
西尾	5,520 【3.1%】	1,141 (20.7%)	993 (18.0%)	96 (1.7%)	1,276 (23.1%)	152 (2.8%)	9 (0.2%)	2,855 (51.7%)	1,431 (25.9%)	270 (4.9%)	95 (1.7%)	1,059 (19.2%)	0 (0.0%)
犬山	4,136 【2.3%】	587 (14.2%)	429 (10.4%)	203 (4.9%)	983 (23.8%)	222 (5.4%)	180 (4.4%)	2,141 (51.8%)	1,127 (27.2%)	320 (7.7%)	72 (1.7%)	622 (15.0%)	0 (0.0%)
豊川	5,568 【3.1%】	597 (10.7%)	246 (4.4%)	133 (2.4%)	1,447 (26.0%)	86 (1.5%)	37 (0.7%)	3,305 (59.4%)	1,669 (30.0%)	318 (5.7%)	75 (1.3%)	1,243 (22.3%)	0 (0.0%)
新城	617 【0.3%】	64 (10.4%)	22 (3.6%)	15 (2.4%)	362 (58.7%)	4 (0.6%)	1 (0.2%)	172 (27.9%)	99 (16.0%)	36 (5.8%)	3 (0.5%)	34 (5.5%)	0 (0.0%)
春日井	12,141 【6.8%】	1,534 (12.6%)	1,082 (8.9%)	245 (2.0%)	3,034 (25.0%)	545 (4.5%)	382 (3.1%)	6,783 (55.9%)	3,936 (32.4%)	839 (6.9%)	228 (1.9%)	1,780 (14.7%)	0 (0.0%)

注1：【 】の数値は、外国人労働者総数（全在留資格計）に対する公共職業安定所管内の外国人労働者の比率を示す。

注2：（ ）の数値は、各公共職業安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者の比率を示す。

注3：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」「芸術」「宗教」「報道」「高度専門職1号・2号」「経営・管理」「法律・会計業務」「医療」「研究」「教育」「技術・人文知識・国際業務」「企業内転勤」「興行」「介護」「技能」「特定技能」が該当する。

注4：在留資格「特定技能」は、○ 専門的・技術的分野の在留資格に含む。

【別表4】地域別・公共職業安定所別・主な産業別の外国人労働者数
(愛知労働局分)

地域別・主な産業別の外国人労働者数

令和3年10月末日現在

単位：人

地域別	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
愛知局計	177,769	10,257	5.8	75,313	42.4	1,457	0.8	17,344	9.8	14,317	8.1	5,953	3.3	4,738	2.7	31,607	17.8
名古屋	59,952	4,106	6.8	12,782	21.3	981	1.6	10,542	17.6	9,791	16.3	5,016	8.4	2,059	3.4	8,936	14.9
尾張	43,497	3,306	7.6	21,017	48.3	62	0.1	3,337	7.7	1,704	3.9	337	0.8	1,374	3.2	8,970	20.6
西三河	53,787	1,591	3.0	32,006	59.5	265	0.5	2,359	4.4	1,747	3.2	232	0.4	728	1.4	11,220	20.9
東三河	20,533	1,254	6.1	9,508	46.3	149	0.7	1,106	5.4	1,075	5.2	368	1.8	577	2.8	2,481	12.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

注3：「地域別」欄の「名古屋」は名古屋東、名古屋中、名古屋南、「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山、春日井、「西三河」は岡崎、豊田、刈谷、西尾、「東三河」は豊橋、豊川、新城の公共職業安定所管轄地域を指す。

公共職業安定所別・主な産業別の外国人労働者数

令和3年10月末日現在

単位：人

公共職業安定所別	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
愛知局計	177,769	10,257	5.8	75,313	42.4	1,457	0.8	17,344	9.8	14,317	8.1	5,953	3.3	4,738	2.7	31,607	17.8
名古屋東	18,199	1,175	6.5	3,004	16.5	213	1.2	3,368	18.5	3,590	19.7	2,776	15.3	755	4.1	2,220	12.2
名古屋中	28,643	1,623	5.7	4,419	15.4	696	2.4	5,378	18.8	5,255	18.3	1,980	6.9	765	2.7	5,470	19.1
名古屋南	13,110	1,308	10.0	5,359	40.9	72	0.5	1,796	13.7	946	7.2	260	2.0	539	4.1	1,246	9.5
豊橋	14,348	904	6.3	5,705	39.8	8	0.1	884	6.2	838	5.8	359	2.5	415	2.9	2,031	14.2
岡崎	7,902	499	6.3	3,573	45.2	6	0.1	482	6.1	424	5.4	32	0.4	203	2.6	2,072	26.2
一宮	11,098	648	5.8	3,849	34.7	14	0.1	707	6.4	420	3.8	88	0.8	462	4.2	4,155	37.4
半田	6,928	742	10.7	3,628	52.4	2	0.0	672	9.7	338	4.9	103	1.5	170	2.5	877	12.7
瀬戸	2,523	217	8.6	1,447	57.4	3	0.1	250	9.9	228	9.0	19	0.8	139	5.5	119	4.7
豊田	14,709	418	2.8	8,888	60.4	9	0.1	447	3.0	547	3.7	114	0.8	184	1.3	2,467	16.8
津島	6,671	739	11.1	3,093	46.4	2	0.0	929	13.9	178	2.7	23	0.3	230	3.4	712	10.7
刈谷	25,656	491	1.9	15,317	59.7	250	1.0	1,292	5.0	614	2.4	74	0.3	265	1.0	6,212	24.2
西尾	5,520	183	3.3	4,228	76.6	0	0.0	138	2.5	162	2.9	12	0.2	76	1.4	469	8.5
犬山	4,136	173	4.2	2,362	57.1	4	0.1	167	4.0	141	3.4	20	0.5	159	3.8	929	22.5
豊川	5,568	308	5.5	3,396	61.0	141	2.5	215	3.9	201	3.6	7	0.1	151	2.7	447	8.0
新城	617	42	6.8	407	66.0	0	0.0	7	1.1	36	5.8	2	0.3	11	1.8	3	0.5
春日井	12,141	787	6.5	6,638	54.7	37	0.3	612	5.0	399	3.3	84	0.7	214	1.8	2,178	17.9

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

【別表5】産業別の外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局分）

令和3年10月末日現在

単位：所、人

	事業所数		構成比 (%)	外国人労働者数		構成比 (%)
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]		
全産業計	22,639	2,435 [10.8]	100.0	177,769	51,904 [29.2]	100.0
A 農業、林業	747	25 [3.3]	3.3	2,509	120 [4.8]	1.4
うち 農業	746	25 [3.4]	3.3	2,508	120 [4.8]	1.4
B 漁業	2	1 [50.0]	0.0	13	10 [76.9]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	10	1 [10.0]	0.0	66	4 [6.1]	0.0
D 建設業	3,124	141 [4.5]	13.8	10,257	864 [8.4]	5.8
E 製造業	6,071	840 [13.8]	26.8	75,313	20,249 [26.9]	42.4
うち 食料品製造業	459	54 [11.8]	2.0	11,099	2,742 [24.7]	6.2
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	22	0 [0.0]	0.1	121	0 [0.0]	0.1
うち 繊維工業	332	31 [9.3]	1.5	2,407	320 [13.3]	1.4
うち 金属製品製造業	1,025	86 [8.4]	4.5	7,599	751 [9.9]	4.3
うち 生産用機械器具製造業	393	72 [18.3]	1.7	3,637	807 [22.2]	2.0
うち 電気機械器具製造業	326	40 [12.3]	1.4	4,694	1,512 [32.2]	2.6
うち 輸送用機械器具製造業	1,333	317 [23.8]	5.9	26,923	9,761 [36.3]	15.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9	0 [0.0]	0.0	17	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	357	30 [8.4]	1.6	1,457	404 [27.7]	0.8
H 運輸業、郵便業	957	90 [9.4]	4.2	6,644	1,528 [23.0]	3.7
I 卸売業、小売業	3,486	148 [4.2]	15.4	17,344	1,551 [8.9]	9.8
J 金融業、保険業	77	1 [1.3]	0.3	254	2 [0.8]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	170	9 [5.3]	0.8	850	335 [39.4]	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	610	76 [12.5]	2.7	3,556	1,850 [52.0]	2.0
M 宿泊業、飲食サービス業	2,763	67 [2.4]	12.2	14,317	513 [3.6]	8.1
うち 宿泊業	177	6 [3.4]	0.8	990	238 [24.0]	0.6
うち 飲食店	2,547	56 [2.2]	11.3	13,207	247 [1.9]	7.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	374	29 [7.8]	1.7	1,553	161 [10.4]	0.9
O 教育、学習支援業	358	23 [6.4]	1.6	5,953	336 [5.6]	3.3
P 医療、福祉	1,228	59 [4.8]	5.4	4,738	291 [6.1]	2.7
うち 医療業	347	21 [6.1]	1.5	1,564	119 [7.6]	0.9
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	870	38 [4.4]	3.8	3,143	172 [5.5]	1.8
Q 複合サービス事業	127	7 [5.5]	0.6	349	12 [3.4]	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	1,968	851 [43.2]	8.7	31,607	23,434 [74.1]	17.8
うち 自動車整備業	142	10 [7.0]	0.6	373	29 [7.8]	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	685	503 [73.4]	3.0	17,303	13,721 [79.3]	9.7
うち その他の事業サービス業	749	287 [38.3]	3.3	11,075	8,734 [78.9]	6.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	79	7 [8.9]	0.3	475	93 [19.6]	0.3
T 分類不能の産業	122	30 [24.6]	0.5	497	147 [29.6]	0.3

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

【別表6】在留資格別・主な産業別の外国人労働者数（愛知労働局分）

令和3年10月末日現在

単位：人

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)
総数	177,769	10,257	5.8	75,313	42.4	1,457	0.8	17,344	9.8	14,317	8.1	5,953	3.3	4,738	2.7	31,607	17.8
① 専門的・技術的分野の 在留資格	28,503	1,085	3.8	10,900	38.2	726	2.5	3,443	12.1	2,540	8.9	2,352	8.3	598	2.1	4,211	14.8
うち技術・人文知識・ 国際業務	20,230	645	3.2	7,945	39.3	651	3.2	3,053	15.1	671	3.3	1,254	6.2	143	0.7	4,022	19.9
② 特定活動	4,792	411	8.6	1,576	32.9	17	0.4	344	7.2	477	10.0	75	1.6	521	10.9	1,008	21.0
③ 技能実習	36,834	6,104	16.6	22,406	60.8	16	0.0	2,624	7.1	380	1.0	10	0.0	696	1.9	1,187	3.2
④ 資格外活動	19,974	69	0.3	2,830	14.2	48	0.2	4,428	22.2	6,868	34.4	1,208	6.0	305	1.5	2,993	15.0
うち留学	15,930	35	0.2	1,711	10.7	42	0.3	3,658	23.0	5,880	36.9	1,133	7.1	236	1.5	2,235	14.0
⑤ 身分に基づく在留資格	87,661	2,588	3.0	37,601	42.9	650	0.7	6,504	7.4	4,052	4.6	2,308	2.6	2,618	3.0	22,205	25.3
うち永住者	48,490	1,320	2.7	20,453	42.2	372	0.8	4,182	8.6	2,638	5.4	1,561	3.2	1,765	3.6	10,527	21.7
うち日本人の配偶者等	11,092	339	3.1	4,384	39.5	96	0.9	854	7.7	600	5.4	536	4.8	345	3.1	2,950	26.6
うち永住者の配偶者等	2,349	128	5.4	1,001	42.6	18	0.8	170	7.2	112	4.8	37	1.6	47	2.0	643	27.4
うち定住者	25,730	801	3.1	11,763	45.7	164	0.6	1,298	5.0	702	2.7	174	0.7	461	1.8	8,085	31.4
⑥ 不明	5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	60.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」「芸術」「宗教」「報道」「高度専門職1号・2号」「経営・管理」「法律・会計業務」「医療」「研究」「教育」「技術・人文知識・国際業務」「企業内転勤」「興行」「介護」「技能」「特定技能」が該当する。

注4：在留資格「特定技能」は、① 専門的・技術的分野の在留資格に含む。

【別表7】国籍別・主な産業別の外国人労働者数（愛知労働局分）

令和3年10月末日現在

単位：人

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)
総数	177,769	10,257	5.8	75,313	42.4	1,457	0.8	17,344	9.8	14,317	8.1	5,953	3.3	4,738	2.7	31,607	17.8
中国 (香港、マカオを含む)	26,073	1,161	4.5	9,026	34.6	472	1.8	4,331	16.6	3,570	13.7	1,099	4.2	600	2.3	2,635	10.1
韓国	2,815	70	2.5	515	18.3	139	4.9	438	15.6	432	15.3	359	12.8	149	5.3	394	14.0
フィリピン	26,077	1,471	5.6	11,479	44.0	180	0.7	1,678	6.4	1,173	4.5	346	1.3	1,692	6.5	5,715	21.9
ベトナム	43,146	4,418	10.2	21,954	50.9	104	0.2	4,166	9.7	3,151	7.3	119	0.3	766	1.8	5,612	13.0
ネパール	8,403	85	1.0	1,140	13.6	22	0.3	1,680	20.0	3,198	38.1	39	0.5	102	1.2	1,570	18.7
インドネシア	5,701	388	6.8	3,101	54.4	27	0.5	330	5.8	284	5.0	104	1.8	339	5.9	725	12.7
ブラジル	41,104	1,079	2.6	20,111	48.9	209	0.5	2,027	4.9	725	1.8	279	0.7	517	1.3	11,872	28.9
ペルー	5,012	162	3.2	2,344	46.8	49	1.0	325	6.5	172	3.4	46	0.9	162	3.2	1,167	23.3
G7等	4,462	23	0.5	311	7.0	82	1.8	467	10.5	101	2.3	2,607	58.4	63	1.4	152	3.4
うちアメリカ	2,046	13	0.6	136	6.6	32	1.6	177	8.7	29	1.4	1,220	59.6	26	1.3	52	2.5
うちイギリス	775	2	0.3	30	3.9	10	1.3	79	10.2	11	1.4	509	65.7	14	1.8	20	2.6
その他	14,976	1,400	9.3	5,332	35.6	173	1.2	1,902	12.7	1,511	10.1	955	6.4	348	2.3	1,765	11.8

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注3：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

【別表8】事業所規模別の外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局分）

令和3年10月末日現在

単位： 所、人

	事業所数		構成比 (%)	外国人労働者数		構成比 (%)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率(%)]			うち派遣・請負事業所 [比率(%)]			うち派遣・ 請負事業所	
全事業所規模計	22,639	2,435 [10.8]	100.0	177,769	51,904 [29.2]	100.0	7.9	21.3	
事業所労働者数	30人未満	13,174	1,254 [9.5]	58.2	59,792	13,800 [23.1]	33.6	4.5	11.0
	30～99人	3,704	601 [16.2]	16.4	36,736	12,136 [33.0]	20.7	9.9	20.2
	100～499人	2,094	402 [19.2]	9.2	41,930	16,398 [39.1]	23.6	20.0	40.8
	500人以上	742	104 [14.0]	3.3	28,975	8,267 [28.5]	16.3	39.0	79.5
	不明	2,925	74 [2.5]	12.9	10,336	1,303 [12.6]	5.8	3.5	17.6

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

【別表9】地域別・公共職業安定所別・特定産業分野別外国人労働者数
(在留資格「特定技能」に限る) (愛知労働局分)

令和3年10月末日現在

単位：人

	特定技能計	特定産業分野													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品製造業	外食業
愛知局計	3,517	349	27	592	485	312	346	21	23	2	0	245	0	981	134
名古屋	1,014	192	24	113	123	74	145	1	11	0	0	30	0	205	96
尾張	1,259	114	3	171	137	192	130	2	7	2	0	73	0	403	25
西三河	687	12	0	272	167	13	51	0	4	0	0	17	0	139	12
東三河	557	31	0	36	58	33	20	18	1	0	0	125	0	234	1

注1：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

注2：「地域別」欄の「名古屋」は名古屋東、名古屋中、名古屋南、「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山、春日井、「西三河」は岡崎、豊田、刈谷、西尾、「東三河」は豊橋、豊川、新城の公共職業安定所管轄地域を指す。

令和3年10月末日現在

単位：人

	特定技能計	特定産業分野													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品製造業	外食業
愛知局計	3,517	349	27	592	485	312	346	21	23	2	0	245	0	981	134
名古屋東	312	81	4	31	21	49	61	1	0	0	0	0	0	39	25
名古屋中	458	70	19	37	47	9	46	0	1	0	0	26	0	137	66
名古屋南	244	41	1	45	55	16	38	0	10	0	0	4	0	29	5
豊橋	274	28	0	13	31	25	14	18	1	0	0	119	0	24	1
岡崎	70	4	0	21	12	3	23	0	1	0	0	3	0	2	1
一宮	323	29	0	15	35	85	35	0	3	0	0	26	0	91	4
半田	173	16	2	26	18	3	21	0	0	2	0	15	0	59	11
瀬戸	75	10	0	34	1	19	6	0	0	0	0	0	0	4	1
豊田	270	5	0	116	26	2	15	0	1	0	0	2	0	103	0
津島	327	32	0	37	28	14	27	2	2	0	0	19	0	164	2
刈谷	252	3	0	116	77	2	10	0	2	0	0	10	0	22	10
西尾	95	0	0	19	52	6	3	0	0	0	0	2	0	12	1
犬山	84	17	0	9	21	0	8	0	0	0	0	0	0	28	1
豊川	272	3	0	23	24	2	6	0	0	0	0	4	0	210	0
新城	11	0	0	0	3	6	0	0	0	0	0	2	0	0	0
春日井	277	10	1	50	34	71	33	0	2	0	0	13	0	57	6

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

【別表10】外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移（愛知労働局分）

各年10月末日現在

単位：所、人

	事業所数	対前年増減比 (%)	外国人労働者数		対前年増減比 (%)	
			男性	女性		
令和元年	19,387	11.2	175,119	98,077	77,042	15.5
令和2年	21,521	11.0	175,114	97,450	77,664	0.0
令和3年	22,639	5.2	177,769	97,396	80,373	1.5

1 事業所

		令和元年		令和2年		令和3年		対前年 増減比 (%)
			[]		[]		[]	
事業所総数		19,387	[9.0]	21,521	[8.1]	22,639	[7.9]	5.2
産業別	農業、林業	674	[3.5]	717	[3.5]	747	[3.4]	4.2
	建設業	2,500	[3.6]	3,013	[3.5]	3,124	[3.3]	3.7
	製造業	5,785	[13.7]	6,065	[12.7]	6,071	[12.4]	0.1
	情報通信業	333	[4.1]	344	[4.3]	357	[4.1]	3.8
	卸売業、小売業	2,682	[5.2]	3,229	[5.1]	3,486	[5.0]	8.0
	宿泊業、飲食サービス業	2,324	[6.6]	2,470	[5.9]	2,763	[5.2]	11.9
	教育、学習支援業	310	[19.7]	334	[17.9]	358	[16.6]	7.2
	医療、福祉	874	[3.3]	1,051	[3.5]	1,228	[3.9]	16.8
	サービス業（他に分類されないもの）	1,742	[18.1]	1,892	[15.4]	1,968	[16.1]	4.0
	その他	2,163	[6.1]	2,406	[5.7]	2,537	[5.6]	5.4
事業所規模別	30人未満	11,442	[5.1]	12,631	[4.7]	13,174	[4.5]	4.3
	30～99人	3,376	[10.6]	3,603	[10.1]	3,704	[9.9]	2.8
	100～499人	1,932	[21.6]	2,042	[20.3]	2,094	[20.0]	2.5
	500人以上	730	[42.5]	730	[40.1]	742	[39.0]	1.6
	不明	1,907	[4.4]	2,515	[3.6]	2,925	[3.5]	16.3

注1： []内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2： 本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

2 労働者数（産業別・事業所規模別）

		令和元年		令和2年		令和3年		対前年 増減比 (%)
			[]		[]		[]	
外国人労働者総数		175,119		175,114		177,769		1.5
産業別	農業、林業	2,347		2,493		2,509		0.6
	建設業	8,926		10,534		10,257		-2.6
	製造業	79,431		77,040		75,313		-2.2
	情報通信業	1,375		1,470		1,457		-0.9
	卸売業、小売業	13,918		16,467		17,344		5.3
	宿泊業、飲食サービス業	15,432		14,557		14,317		-1.6
	教育、学習支援業	6,122		5,974		5,953		-0.4
	医療、福祉	2,904		3,716		4,738		27.5
	サービス業（他に分類されないもの）	31,547		29,043		31,607		8.8
	その他	13,117		13,820		14,274		3.3
事業所規模別	30人未満	58,266		58,813		59,792		1.7
	30～99人	35,699		36,478		36,736		0.7
	100～499人	41,660		41,440		41,930		1.2
	500人以上	31,029		29,297		28,975		-1.1
	不明	8,465		9,086		10,336		13.8

注： 本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

3 外国人労働者（在留資格別・国籍別）

		令和元年	令和2年	令和3年	対前年 増減比 (%)
外国人労働者総数		175,119	175,114	177,769	1.5
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	24,232	25,042	28,503	13.8
	うち技術・人文知識・国際業務	19,097	19,527	20,230	3.6
	特定活動	3,198	3,104	4,792	54.4
	技能実習	43,210	44,268	36,834	-16.8
	資格外活動	21,215	21,080	19,974	-5.2
	うち留学	18,133	17,527	15,930	-9.1
	身分に基づく在留資格	83,264	81,620	87,661	7.4
	うち永住者	44,858	45,120	48,490	7.5
	うち日本人の配偶者等	10,803	10,361	11,092	7.1
	うち永住者の配偶者等	2,071	2,132	2,349	10.2
	うち定住者	25,532	24,007	25,730	7.2
	不明	0	0	5	—
	国籍別	中国（香港、マカオを含む）	30,073	29,010	26,073
韓国		2,808	2,820	2,815	-0.2
フィリピン		24,407	24,330	26,077	7.2
ベトナム		38,351	41,291	43,146	4.5
ネパール		8,242	8,705	8,403	-3.5
インドネシア		5,844	5,884	5,701	-3.1
ブラジル		41,503	39,360	41,104	4.4
ペルー		4,589	4,497	5,012	11.5
G7等		5,274	4,835	4,462	-7.7
うちアメリカ		2,388	2,202	2,046	-7.1
うちイギリス		917	849	775	-8.7
その他		14,028	14,382	14,976	4.1

注1：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」「芸術」「宗教」「報道」「高度専門職1号・2号」「経営・管理」「法律・会計業務」「医療」「研究」「教育」「技術・人文知識・国際業務」「企業内転勤」「興行」「介護」「技能」「特定技能」が該当する。

注2：在留資格「特定技能」は、◎ 専門的・技術的分野の在留資格に含む。

注3：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考表1] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和3年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)				うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)		
全国計	285,080	19,226 [6.7%]		100.0%	1,727,221	343,532 [19.9%]		100.0%
1 北海道	5,846	194 [3.3%]		2.1%	25,028	878 [3.5%]		1.4%
2 青森	820	19 [2.3%]		0.3%	3,861	33 [0.9%]		0.2%
3 岩手	1,039	37 [3.6%]		0.4%	5,225	245 [4.7%]		0.3%
4 宮城	2,628	139 [5.3%]		0.9%	13,415	1,364 [10.2%]		0.8%
5 秋田	568	6 [1.1%]		0.2%	2,233	16 [0.7%]		0.1%
6 山形	1,072	60 [5.6%]		0.4%	4,427	415 [9.4%]		0.3%
7 福島	2,014	166 [8.2%]		0.7%	9,527	1,444 [15.2%]		0.6%
8 茨城	7,377	428 [5.8%]		2.6%	43,340	8,126 [18.7%]		2.5%
9 栃木	4,321	472 [10.9%]		1.5%	29,236	9,426 [32.2%]		1.7%
10 群馬	5,176	413 [8.0%]		1.8%	46,449	18,499 [39.8%]		2.7%
11 埼玉	14,512	844 [5.8%]		5.1%	86,780	17,478 [20.1%]		5.0%
12 千葉	12,416	617 [5.0%]		4.4%	68,155	8,999 [13.2%]		3.9%
13 東京	73,158	4,816 [6.6%]		25.7%	485,382	82,100 [16.9%]		28.1%
14 神奈川	18,476	1,482 [8.0%]		6.5%	100,592	17,819 [17.7%]		5.8%
15 新潟	2,139	101 [4.7%]		0.8%	10,262	1,113 [10.8%]		0.6%
16 富山	2,163	126 [5.8%]		0.8%	11,467	1,885 [16.4%]		0.7%
17 石川	1,970	194 [9.8%]		0.7%	10,606	2,107 [19.9%]		0.6%
18 福井	1,557	59 [3.8%]		0.5%	10,524	3,643 [34.6%]		0.6%
19 山梨	1,618	126 [7.8%]		0.6%	9,208	2,634 [28.6%]		0.5%
20 長野	4,149	244 [5.9%]		1.5%	20,714	3,910 [18.9%]		1.2%
21 岐阜	4,864	315 [6.5%]		1.7%	34,998	9,987 [28.5%]		2.0%
22 静岡	8,940	1,305 [14.6%]		3.1%	66,806	28,869 [43.2%]		3.9%
23 愛知	22,639	2,435 [10.8%]		7.9%	177,769	51,904 [29.2%]		10.3%
24 三重	4,366	464 [10.6%]		1.5%	30,391	10,160 [33.4%]		1.8%
25 滋賀	2,450	449 [18.3%]		0.9%	20,881	9,627 [46.1%]		1.2%
26 京都	4,500	244 [5.4%]		1.6%	21,356	2,099 [9.8%]		1.2%
27 大阪	21,789	775 [3.6%]		7.6%	111,862	16,791 [15.0%]		6.5%
28 兵庫	8,909	484 [5.4%]		3.1%	45,558	7,913 [17.4%]		2.6%
29 奈良	1,390	41 [2.9%]		0.5%	6,403	611 [9.5%]		0.4%
30 和歌山	933	57 [6.1%]		0.3%	3,390	197 [5.8%]		0.2%
31 鳥取	710	21 [3.0%]		0.2%	2,968	87 [2.9%]		0.2%
32 島根	778	23 [3.0%]		0.3%	4,592	1,403 [30.6%]		0.3%
33 岡山	3,200	110 [3.4%]		1.1%	20,584	1,997 [9.7%]		1.2%
34 広島	5,796	377 [6.5%]		2.0%	36,547	4,025 [11.0%]		2.1%
35 山口	1,758	109 [6.2%]		0.6%	8,932	675 [7.6%]		0.5%
36 徳島	1,146	49 [4.3%]		0.4%	4,777	235 [4.9%]		0.3%
37 香川	1,896	102 [5.4%]		0.7%	9,955	779 [7.8%]		0.6%
38 愛媛	1,919	209 [10.9%]		0.7%	9,569	1,319 [13.8%]		0.6%
39 高知	913	24 [2.6%]		0.3%	3,391	74 [2.2%]		0.2%
40 福岡	10,420	598 [5.7%]		3.7%	53,948	8,852 [16.4%]		3.1%
41 佐賀	973	31 [3.2%]		0.3%	5,391	277 [5.1%]		0.3%
42 長崎	1,434	67 [4.7%]		0.5%	5,782	340 [5.9%]		0.3%
43 熊本	3,064	107 [3.5%]		1.1%	13,013	957 [7.4%]		0.8%
44 大分	1,660	48 [2.9%]		0.6%	7,313	336 [4.6%]		0.4%
45 宮崎	1,197	21 [1.8%]		0.4%	5,236	88 [1.7%]		0.3%
46 鹿児島	1,862	77 [4.1%]		0.7%	8,880	496 [5.6%]		0.5%
47 沖縄	2,555	141 [5.5%]		0.9%	10,498	1,300 [12.4%]		0.6%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[参考表2] 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

令和3年10月末現在

(単位：人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・人文知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国計	1,727,221	394,509 [22.8%]	291,192	65,928 [3.8%]	351,788 [20.4%]	334,603 [19.4%]	267,594	580,328 [33.6%]	345,460	98,881	16,589	119,398	65
1 北海道	25,028	5,966 (23.8%)	2,954	1,106 (4.4%)	12,223 (48.8%)	2,585 (10.3%)	2,199	3,147 (12.6%)	2,007	910	43	187	1
2 青森	3,861	617 (16.0%)	298	159 (4.1%)	2,256 (58.4%)	240 (6.2%)	201	588 (15.2%)	409	128	8	43	1
3 岩手	5,225	654 (12.5%)	251	253 (4.8%)	2,831 (54.2%)	413 (7.9%)	359	1,074 (20.6%)	769	257	9	39	0
4 宮城	13,415	2,504 (18.7%)	1,345	304 (2.3%)	3,919 (29.2%)	4,303 (32.1%)	3,984	2,384 (17.8%)	1,693	481	34	176	1
5 秋田	2,233	420 (18.8%)	126	24 (1.1%)	1,074 (48.1%)	154 (6.9%)	140	561 (25.1%)	424	106	4	27	0
6 山形	4,427	575 (13.0%)	371	91 (2.1%)	2,175 (49.1%)	157 (3.5%)	120	1,429 (32.3%)	1,079	228	17	105	0
7 福島	9,527	1,463 (15.4%)	848	304 (3.2%)	3,750 (39.4%)	1,127 (11.8%)	947	2,883 (30.3%)	1,743	673	40	427	0
8 茨城	43,340	7,342 (16.9%)	3,577	2,174 (5.0%)	14,351 (33.1%)	3,901 (9.0%)	3,030	15,572 (35.9%)	8,038	2,676	412	4,446	0
9 栃木	29,236	4,606 (15.8%)	2,799	1,830 (6.3%)	7,227 (24.7%)	2,285 (7.8%)	1,797	13,288 (45.5%)	7,430	2,159	325	3,374	0
10 群馬	46,449	5,658 (12.2%)	4,305	3,028 (6.5%)	9,416 (20.3%)	7,713 (16.6%)	5,634	20,634 (44.4%)	11,274	2,901	588	5,871	0
11 埼玉	86,780	14,507 (16.7%)	10,058	4,063 (4.7%)	15,404 (17.8%)	19,444 (22.4%)	13,217	33,362 (38.4%)	20,503	5,667	1,275	5,917	0
12 千葉	68,155	12,666 (18.6%)	8,205	3,365 (4.9%)	13,952 (20.5%)	15,317 (22.5%)	11,255	22,853 (33.5%)	14,366	3,921	814	3,752	2
13 東京	485,382	167,598 (34.5%)	138,136	18,082 (3.7%)	21,032 (4.3%)	143,666 (29.6%)	114,952	134,987 (27.8%)	86,254	27,659	4,048	17,026	17
14 神奈川	100,592	25,616 (25.5%)	18,365	3,571 (3.5%)	12,900 (12.8%)	15,190 (15.1%)	10,019	43,310 (43.1%)	28,808	6,446	1,530	6,526	5
15 新潟	10,262	1,711 (16.7%)	1,168	324 (3.2%)	3,778 (36.8%)	1,520 (14.8%)	1,339	2,929 (28.5%)	1,911	658	40	320	0
16 富山	11,467	1,637 (14.3%)	1,088	355 (3.1%)	5,305 (46.3%)	371 (3.2%)	214	3,799 (33.1%)	2,314	601	102	782	0
17 石川	10,606	1,675 (15.8%)	921	361 (3.4%)	4,738 (44.7%)	1,406 (13.3%)	1,263	2,426 (22.9%)	1,351	475	42	558	0
18 福井	10,524	1,077 (10.2%)	591	233 (2.2%)	3,865 (36.7%)	379 (3.6%)	326	4,970 (47.2%)	1,752	784	71	2,363	0
19 山梨	9,208	1,550 (16.8%)	1,124	175 (1.9%)	1,880 (20.4%)	787 (8.5%)	563	4,816 (52.3%)	2,751	858	113	1,094	0
20 長野	20,714	2,852 (13.8%)	1,860	1,161 (5.6%)	5,679 (27.4%)	1,028 (5.0%)	744	9,994 (48.2%)	5,795	1,867	200	2,132	0
21 岐阜	34,998	3,828 (10.9%)	2,485	864 (2.5%)	12,373 (35.4%)	2,160 (6.2%)	1,748	15,773 (45.1%)	9,016	1,781	499	4,477	0
22 静岡	66,806	8,109 (12.1%)	5,440	1,053 (1.6%)	13,067 (19.6%)	4,949 (7.4%)	4,172	39,627 (59.3%)	20,881	4,751	825	13,170	1
23 愛知	177,769	28,503 (16.0%)	20,230	4,792 (2.7%)	36,834 (20.7%)	19,974 (11.2%)	15,930	87,661 (49.3%)	48,490	11,092	2,349	25,730	5
24 三重	30,391	3,724 (12.3%)	2,664	811 (2.7%)	9,009 (29.6%)	1,711 (5.6%)	1,281	15,134 (49.8%)	8,229	1,716	402	4,787	2
25 滋賀	20,881	3,741 (17.9%)	2,958	259 (1.2%)	4,267 (20.4%)	916 (4.4%)	552	11,698 (56.0%)	5,396	1,764	201	4,337	0
26 京都	21,356	6,326 (29.6%)	4,033	791 (3.7%)	4,863 (22.8%)	4,051 (19.0%)	3,466	5,325 (24.9%)	3,511	1,208	121	485	0
27 大阪	111,862	31,947 (28.6%)	24,993	4,813 (4.3%)	21,498 (19.2%)	26,943 (24.1%)	22,665	26,661 (23.8%)	15,806	5,822	1,054	3,979	0
28 兵庫	45,558	10,076 (22.1%)	7,041	1,704 (3.7%)	10,974 (24.1%)	10,650 (23.4%)	8,968	12,153 (26.7%)	7,492	2,181	426	2,054	1
29 奈良	6,403	1,507 (23.5%)	1,046	259 (4.0%)	2,537 (39.6%)	757 (11.8%)	640	1,343 (21.0%)	820	278	43	202	0
30 和歌山	3,390	767 (22.6%)	489	163 (4.8%)	1,390 (41.0%)	221 (6.5%)	166	849 (25.0%)	527	216	16	90	0
31 鳥取	2,968	431 (14.5%)	210	88 (3.0%)	1,493 (50.3%)	261 (8.8%)	236	695 (23.4%)	476	165	5	49	0
32 島根	4,592	427 (9.3%)	228	64 (1.4%)	1,754 (38.2%)	287 (6.3%)	237	2,060 (44.9%)	638	377	17	1,028	0
33 岡山	20,584	3,795 (18.4%)	2,901	1,230 (6.0%)	8,566 (41.6%)	3,705 (18.0%)	3,095	3,288 (16.0%)	2,063	715	72	438	0
34 広島	36,547	5,099 (14.0%)	3,305	1,690 (4.6%)	15,001 (41.0%)	6,035 (16.5%)	5,365	8,722 (23.9%)	6,147	1,213	305	1,057	0
35 山口	8,932	1,368 (15.3%)	881	462 (5.2%)	3,659 (41.0%)	1,439 (16.1%)	1,248	2,004 (22.4%)	1,355	381	53	215	0
36 徳島	4,777	607 (12.7%)	265	258 (5.4%)	2,675 (56.0%)	417 (8.7%)	366	820 (17.2%)	469	254	14	83	0
37 香川	9,955	1,406 (14.1%)	726	527 (5.3%)	5,221 (52.4%)	830 (8.3%)	732	1,971 (19.8%)	1,091	404	59	417	0
38 愛媛	9,569	1,356 (14.2%)	714	612 (6.4%)	5,912 (61.8%)	384 (4.0%)	303	1,304 (13.6%)	806	305	26	167	1
39 高知	3,391	506 (14.9%)	146	79 (2.3%)	2,053 (60.5%)	195 (5.8%)	161	558 (16.5%)	349	149	7	53	0
40 福岡	53,948	10,070 (18.7%)	6,650	2,296 (4.3%)	13,004 (24.1%)	19,710 (36.5%)	17,794	8,868 (16.4%)	5,516	2,383	240	729	0
41 佐賀	5,391	677 (12.6%)	320	239 (4.4%)	2,508 (46.5%)	1,213 (22.5%)	1,101	754 (14.0%)	509	179	13	53	0
42 長崎	5,782	1,197 (20.7%)	515	330 (5.7%)	2,532 (43.8%)	987 (17.1%)	895	736 (12.7%)	477	204	11	44	0
43 熊本	13,013	2,139 (16.4%)	1,056	485 (3.7%)	7,734 (59.4%)	871 (6.7%)	716	1,784 (13.7%)	1,257	379	35	113	0
44 大分	7,313	1,137 (15.5%)	667	298 (4.1%)	3,528 (48.2%)	1,292 (17.7%)	1,176	1,058 (14.5%)	652	282	22	102	0
45 宮崎	5,236	662 (12.6%)	292	122 (2.3%)	3,419 (65.3%)	456 (8.7%)	402	577 (11.0%)	373	144	7	53	0
46 鹿児島	8,880	1,384 (15.6%)	667	200 (2.3%)	5,494 (61.9%)	386 (4.3%)	331	1,416 (15.9%)	906	353	15	142	0
47 沖縄	10,498	3,026 (28.8%)	1,880	476 (4.5%)	2,668 (25.4%)	1,817 (17.3%)	1,545	2,483 (23.7%)	1,537	730	37	179	28

注1：[] 内は、外国人労働者総数に対する在留資格別の外国人労働者数の比率。() 内は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別の外国人労働者数の比率を示す。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

注3：在留資格「特定活動」(◎)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注4：在留資格「特定技能」は、◎専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[参考表3] 都道府県別・産業別外国人労働者数

令和3年10月末現在

(単位：人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
		構成比(注2)	構成比(注2)	構成比(注2)	構成比(注2)	構成比(注2)	構成比(注2)	構成比(注2)	構成比(注2)	構成比(注2)	構成比(注2)	構成比(注2)	構成比(注2)	構成比(注2)	構成比(注2)	構成比(注2)	
全国計	1,727,221	110,018	6.4%	465,729	27.0%	70,608	4.1%	228,998	13.3%	203,492	11.8%	73,506	4.3%	57,788	3.3%	282,127	16.3%
1 北海道	25,028	2,673	10.7%	6,721	26.9%	391	1.6%	2,489	9.9%	1,949	7.8%	1,865	7.5%	985	3.9%	1,118	4.5%
2 青森	3,861	284	7.4%	1,536	39.8%	5	0.1%	452	11.7%	286	7.4%	178	4.6%	214	5.5%	92	2.4%
3 岩手	5,225	413	7.9%	2,719	52.0%	13	0.2%	403	7.7%	234	4.5%	326	6.2%	168	3.2%	248	4.7%
4 宮城	13,415	1,050	7.8%	3,971	29.6%	159	1.2%	2,089	15.6%	1,210	9.0%	1,274	9.5%	449	3.3%	1,413	10.5%
5 秋田	2,233	112	5.0%	968	43.3%	4	0.2%	269	12.0%	142	6.4%	260	11.6%	150	6.7%	93	4.2%
6 山形	4,427	446	10.1%	2,237	50.5%	11	0.2%	263	5.9%	200	4.5%	237	5.4%	192	4.3%	420	9.5%
7 福島	9,527	902	9.5%	3,568	37.5%	36	0.4%	1,614	16.9%	706	7.4%	295	3.1%	274	2.9%	1,339	14.1%
8 茨城	43,340	2,124	4.9%	16,102	37.2%	328	0.8%	2,992	6.9%	1,382	3.2%	2,744	6.3%	1,328	3.1%	4,655	10.7%
9 栃木	29,236	1,335	4.6%	11,770	40.3%	106	0.4%	1,904	6.5%	1,490	5.1%	871	3.0%	748	2.6%	7,676	26.3%
10 群馬	46,449	1,471	3.2%	15,481	33.3%	120	0.3%	2,577	5.5%	2,099	4.5%	504	1.1%	1,205	2.6%	18,645	40.1%
11 埼玉	86,780	9,683	11.2%	29,181	33.6%	977	1.1%	10,303	11.9%	5,898	6.8%	2,008	2.3%	3,337	3.8%	14,900	17.2%
12 千葉	68,155	6,694	9.8%	15,872	23.3%	520	0.8%	10,672	15.7%	5,998	8.8%	1,619	2.4%	4,120	6.0%	10,692	15.7%
13 東京	485,382	17,323	3.6%	28,476	5.9%	57,054	11.8%	85,876	17.7%	106,053	21.8%	23,656	4.9%	8,676	1.8%	75,157	15.5%
14 神奈川	100,592	10,372	10.3%	25,400	25.3%	3,948	3.9%	15,056	15.0%	12,664	12.6%	2,955	2.9%	4,789	4.8%	13,004	12.9%
15 新潟	10,262	793	7.7%	4,330	42.2%	60	0.6%	1,544	15.0%	723	7.0%	626	6.1%	468	4.6%	1,108	10.8%
16 富山	11,467	1,117	9.7%	5,456	47.6%	31	0.3%	1,231	10.7%	526	4.6%	148	1.3%	451	3.9%	1,850	16.1%
17 石川	10,606	738	7.0%	4,840	45.6%	38	0.4%	938	8.8%	809	7.6%	983	9.3%	397	3.7%	1,164	11.0%
18 福井	10,524	744	7.1%	3,709	35.2%	28	0.3%	857	8.1%	450	4.3%	152	1.4%	323	3.1%	3,612	34.3%
19 山梨	9,208	559	6.1%	3,171	34.4%	19	0.2%	930	10.1%	754	8.2%	323	3.5%	355	3.9%	2,532	27.5%
20 長野	20,714	950	4.6%	9,798	47.3%	128	0.6%	1,258	6.1%	1,360	6.6%	534	2.6%	670	3.2%	3,353	16.2%
21 岐阜	34,998	2,028	5.8%	17,822	50.9%	68	0.2%	2,203	6.3%	1,431	4.1%	462	1.3%	1,201	3.4%	6,685	19.1%
22 静岡	66,806	3,424	5.1%	26,739	40.0%	247	0.4%	5,193	7.8%	4,380	6.6%	1,436	2.1%	1,490	2.2%	18,095	27.1%
23 愛知	177,769	10,257	5.8%	75,313	42.4%	1,457	0.8%	17,344	9.8%	14,317	8.1%	5,953	3.3%	4,738	2.7%	31,607	17.8%
24 三重	30,391	1,832	6.0%	13,579	44.7%	36	0.1%	2,128	7.0%	1,470	4.8%	410	1.3%	1,140	3.8%	7,029	23.1%
25 滋賀	20,881	598	2.9%	9,936	47.6%	41	0.2%	1,093	5.2%	565	2.7%	289	1.4%	433	2.1%	6,297	30.2%
26 京都	21,356	1,436	6.7%	6,576	30.8%	324	1.5%	2,627	12.3%	2,436	11.4%	3,387	15.9%	958	4.5%	1,545	7.2%
27 大阪	111,862	8,019	7.2%	27,678	24.7%	2,236	2.0%	17,392	15.5%	12,904	11.5%	5,751	5.1%	5,469	4.9%	19,111	17.1%
28 兵庫	45,558	2,964	6.5%	16,908	37.1%	496	1.1%	5,570	12.2%	4,055	8.9%	2,137	4.7%	2,274	5.0%	7,187	15.8%
29 奈良	6,403	605	9.4%	2,523	39.4%	19	0.3%	714	11.2%	345	5.4%	279	4.4%	698	10.9%	734	11.5%
30 和歌山	3,390	222	6.5%	1,345	39.7%	26	0.8%	453	13.4%	248	7.3%	91	2.7%	372	11.0%	267	7.9%
31 鳥取	2,968	161	5.4%	1,484	50.0%	37	1.2%	262	8.8%	207	7.0%	171	5.8%	113	3.8%	150	5.1%
32 島根	4,592	324	7.1%	1,546	33.7%	8	0.2%	355	7.7%	289	6.3%	119	2.6%	150	3.3%	1,462	31.8%
33 岡山	20,584	1,757	8.5%	9,121	44.3%	75	0.4%	2,762	13.4%	1,139	5.5%	1,475	7.2%	827	4.0%	1,751	8.5%
34 広島	36,547	2,847	7.8%	16,523	45.2%	238	0.7%	4,700	12.9%	1,987	5.4%	1,883	5.2%	1,109	3.0%	3,053	8.4%
35 山口	8,932	1,124	12.6%	3,077	34.4%	22	0.2%	2,072	23.2%	600	6.7%	330	3.7%	484	5.4%	647	7.2%
36 徳島	4,777	441	9.2%	1,756	36.8%	6	0.1%	497	10.4%	306	6.4%	246	5.1%	506	10.6%	173	3.6%
37 香川	9,955	995	10.0%	4,681	47.0%	19	0.2%	1,106	11.1%	346	3.5%	222	2.2%	630	6.3%	690	6.9%
38 愛媛	9,569	826	8.6%	5,576	58.3%	37	0.4%	921	9.6%	265	2.8%	189	2.0%	761	8.0%	214	2.2%
39 高知	3,391	283	8.3%	729	21.5%	6	0.2%	551	16.2%	160	4.7%	216	6.4%	215	6.3%	91	2.7%
40 福岡	53,948	4,321	8.0%	10,569	19.6%	791	1.5%	10,705	19.8%	6,490	12.0%	3,975	7.4%	2,039	3.8%	8,509	15.8%
41 佐賀	5,391	469	8.7%	2,531	46.9%	8	0.1%	448	8.3%	331	6.1%	187	3.5%	332	6.2%	362	6.7%
42 長崎	5,782	417	7.2%	1,648	28.5%	35	0.6%	946	16.4%	388	6.7%	398	6.9%	357	6.2%	262	4.5%
43 熊本	13,013	1,205	9.3%	3,667	28.2%	43	0.3%	1,617	12.4%	608	4.7%	402	3.1%	504	3.9%	1,000	7.7%
44 大分	7,313	767	10.5%	2,232	30.5%	34	0.5%	744	10.2%	934	12.8%	461	6.3%	351	4.8%	546	7.5%
45 宮崎	5,236	513	9.8%	2,125	40.6%	40	0.8%	515	9.8%	269	5.1%	216	4.1%	267	5.1%	92	1.8%
46 鹿児島	8,880	879	9.9%	3,829	43.1%	20	0.2%	837	9.4%	354	4.0%	283	3.2%	451	5.1%	371	4.2%
47 沖縄	10,498	1,521	14.5%	910	8.7%	263	2.5%	1,526	14.5%	1,735	16.5%	980	9.3%	620	5.9%	1,126	10.7%

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[参考表4] 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

令和3年10月末現在

(単位：人)

		特定技能計	特定産業分野（注）													
			介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品製造業	外食業
全国計		29,592	4,029	374	1,831	2,500	1,145	2,657	599	314	21	122	3,408	326	10,681	1,585
1	北海道	1,126	79	6	12	1	17	96	1	12	0	9	343	76	450	24
2	青森	67	21	0	3	0	6	2	0	0	0	0	23	1	11	0
3	岩手	133	6	0	7	11	1	14	0	5	0	0	10	0	79	0
4	宮城	195	28	0	2	5	0	13	2	0	0	1	10	21	108	5
5	秋田	30	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0	1	0	20	3
6	山形	15	3	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	7	1
7	福島	134	10	0	25	28	0	8	0	4	0	3	20	0	22	14
8	茨城	1,257	165	8	41	69	16	40	0	2	0	3	383	16	491	23
9	栃木	918	61	4	116	45	57	51	0	15	0	3	141	0	414	11
10	群馬	499	53	0	36	97	22	23	0	0	0	1	70	0	192	5
11	埼玉	1,717	286	23	89	86	13	347	0	68	0	0	64	0	707	34
12	千葉	2,177	253	37	34	67	13	304	0	25	14	0	305	46	1,041	38
13	東京	2,519	515	102	17	37	18	174	6	7	3	2	94	1	792	751
14	神奈川	1,267	333	30	31	34	2	130	10	14	0	0	51	0	575	57
15	新潟	216	6	0	20	11	0	14	0	1	0	2	18	4	138	2
16	富山	228	41	1	37	23	23	21	0	7	0	3	1	0	66	5
17	石川	252	38	0	24	92	23	24	1	5	1	2	0	5	28	9
18	福井	211	44	0	10	14	10	30	0	7	0	2	0	8	57	29
19	山梨	151	33	4	7	9	2	10	0	0	0	0	19	7	55	5
20	長野	484	36	1	19	66	36	14	0	7	0	8	160	0	127	10
21	岐阜	741	118	0	94	197	26	45	0	8	0	22	32	0	190	9
22	静岡	1,046	68	13	96	137	74	96	8	9	0	5	73	6	431	30
23	愛知	3,517	349	27	592	485	312	346	21	23	2	0	245	0	981	134
24	三重	501	70	4	21	51	56	41	14	3	0	3	23	9	197	9
25	滋賀	236	20	1	2	37	3	6	0	1	0	2	5	0	154	5
26	京都	491	84	1	7	66	92	53	0	2	0	10	12	0	143	21
27	大阪	2,245	499	30	195	362	56	296	6	17	1	7	25	0	631	120
28	兵庫	1,147	159	52	44	200	60	70	11	16	0	10	43	5	435	42
29	奈良	159	53	0	13	7	1	15	0	10	0	0	4	0	53	3
30	和歌山	103	4	0	9	25	1	7	0	3	0	1	9	2	40	2
31	鳥取	42	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	3	1	32	2
32	島根	55	1	0	11	4	6	4	0	0	0	0	3	1	19	6
33	岡山	435	73	0	34	19	7	43	12	2	0	2	24	0	210	9
34	広島	819	71	12	50	55	54	51	156	14	0	0	36	71	238	11
35	山口	171	20	3	7	5	16	17	4	0	0	1	2	0	91	5
36	徳島	116	17	2	0	2	0	15	2	0	0	0	44	1	33	0
37	香川	514	26	0	4	23	3	28	97	6	0	0	63	5	255	4
38	愛媛	352	79	1	15	17	0	21	113	3	0	0	20	4	78	1
39	高知	116	23	0	1	0	0	7	2	1	0	0	65	1	9	7
40	福岡	1,060	122	3	82	82	9	61	7	13	0	2	128	0	454	97
41	佐賀	177	33	0	3	2	0	15	4	1	0	0	19	0	95	5
42	長崎	287	2	1	0	7	0	6	70	0	0	3	143	15	40	0
43	熊本	558	18	0	16	11	50	22	10	0	0	3	283	0	134	11
44	大分	228	12	7	1	3	0	27	39	1	0	3	65	7	58	5
45	宮崎	162	20	0	0	6	0	3	0	0	0	1	69	10	47	6
46	鹿児島	419	29	0	1	2	54	28	3	2	0	0	107	1	188	4
47	沖縄	299	45	1	2	0	0	16	0	0	0	7	150	2	65	11

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。